


# 古河市(こがし)

	〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho.kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 診療所 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊温水防除	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水) 特定環境下水 農業集落排水 宅造 観光施設その他)
	類型 III-0 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成27年5月1日現在)

長	すがや けんいちろう 菅谷 憲一郎 (63歳)	任期	平成28年12月15日
		就任回数	1 期目
副市長	山口 裕之/欠員		

### ②議会(平成27年5月19日現在)

議長	佐藤 泉	副議長	生沼 繁		
任期	平成31年4月30日	条例定数	24 人	現議員数	24 人
党派別	公明4人, 自民1人, 共産1人, 無所属18人				

### ③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
883	769	654	114		
一般行政職の平均給料月額	3,199 百円	ラスパイレス指数	96.6	地域手当補正後ラス指数	96.6
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日		
	947	934	919		

### ④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>	
市長 公室	-秘書広報課, 企画課(行政改革推進室), 情報統計課
総務部	-総務課, 職員課, 契約検査課
財政部	-財政課, 収納課, 市民税課, 資産税課, 財産活用課
市民サービス部	-市民協働課(人権・男女共同参画室) 市民課(古河庁舎市民窓口室, 三和庁舎市民窓口室) 市民サービス課(古河庁舎市民サービス室, 三和庁舎市民サービス室)
環境安全部	-危機管理防災課, 交通防犯課, 環境課(環境施設管理室)
文化スポーツ部	-生涯学習課, 施設管理課, 文化課, スポーツ振興課(茨城国体推進室)
健康福祉部	-福祉総務課(臨時福祉給付金対策室), 生活保護課 障がい福祉課, 高齢福祉課(地域包括支援センター) 介護保険課, 健康づくり課(児童発達支援センター) 国保年金課(総和庁舎国保年金窓口室, 三和庁舎国保年金窓口室) 古河福祉の森診療所, 尾崎国民健康保険診療所
子ども部	-子育て応援課, 子育て対策課
産業部	-商工政策課(企業誘致・定住促進室), 観光物産課 農政課, 土地改良課
建設部	-都市計画課, 区画整理課, 建築指導課, 道路整備課 用地管理課, 営繕住宅課
上下水道部	-下水道課(下水道施設管理室), 農集排整備課, 水道課
会計管理者	-会計課
<教育長>	-教育委員会
教育部	-教育総務課, 教育環境整備課, 指導課, 学校給食課
<議会>	-議会事務局
<行政委員会>	-農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価 審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町
-----------------------------------

### ②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。  
また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	73,146	72,399	71,450	70,591
	女	73,306	72,866	71,545	70,292
	合計	146,452	145,265	142,995	140,883
世帯数	46,891	48,511	50,465	53,717	

### ④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	58,906	58,933	117,839	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	5,259 億円	就業者1人当り	7,943 千円
住民所得	4,130 億円	人口1人当り	2,902 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	6,668 1.3 %	2,890 4.1 %
第2次	224,439 42.2 %	25,499 36.1 %
第3次	292,622 55.9 %	38,650 54.7 %
総額・総数	525,858 -	70,617 -

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,027	486	3,580
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	374	16,108	747,769
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,504	10,965	271,356

### ④特産物

古河ブランド認証品(鮎の甘露煮, 御家宝, 昔しゅうゆ等)  
みやこかぼちゃ(銘柄産地), パラ(銘柄産地), にんじん(彩誉, 銘柄産地), ニガウリ(銘柄産地), サニーレタス(銘柄産地), お茶, 地酒, ほおずき

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	49,147,259	48,577,108	△ 1.2
歳出	47,750,158	46,938,241	△ 1.7
形式収支	1,397,101	1,638,867	-
実質収支	1,038,022	1,395,529	-
単年度収支	△ 208,693	357,507	-
実質単年度収支	133,569	1,158,094	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,792,622 ( 37.8 )	6,939,667 ( 36.8 )	89.1 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,689,851 ( 8.2 )	1,652,014 ( 8.8 )	97.8 [98.1]
固定資産税 (構成比)	8,424,609 ( 40.9 )	7,710,377 ( 40.9 )	91.5 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	20,590,832	18,854,029	91.6 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	48,577	-	△ 570	△ 1.2
地方税	18,854	38.8	182	1.0
地方交付税	7,256	14.9	56	0.8
国庫支出金	6,918	14.2	607	9.6
地方債	6,422	13.2	△ 1,280	△ 16.6
うち臨財債費	2,793	5.7	-	-
その他	9,127	18.9	-	-
うち繰入金	356	0.7	-	-
<b>歳出</b>	46,938	-	△ 812	△ 1.7
義務的経費	23,113	49.3	564	2.5
人件費	7,357	15.7	△ 135	△ 1.8
扶助費	10,318	22.0	207	2.0
公債費	5,438	11.6	492	9.9
投資的経費	6,244	13.3	-	-
普通建設事業費	6,244	13.3	△ 1,453	△ 18.9
うち補助	1,818	3.9	△ 5	△ 0.3
うち単独	4,321	9.2	△ 1,446	△ 25.1
その他の経費	17,581	37.4	-	-
うち繰出金	5,747	12.2	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.84)
連結実質赤字比率	- % (16.84)
実質公債費比率	9.6 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	105.9 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.761	[0.696]
経常収支比率	89.6 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	29,268 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	61,240 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	5,629 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	6,720 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	60,149 百万円	[18,433]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	23 校	プール	3 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	19 園	老人福祉施設	51 か所
保育所 ※1	21 か所	病院・一般診療所	84 か所
図書館	2 か所	道路改良率	51.2 %
公営住宅	326 戸	道路舗装率	60.1 %
公民館等	8 か所	上水道等普及率	95.9 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	78.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
小学校ICT活用授業の実施	H25～	学力向上を目的にICT機器(タブレット端末、実物投影機等)を配置し、デジタル教科書等の教育用ソフト等を活用した授業を展開する。	184 (H27)
古河塾による学習環境の提供	H27～	市内全学校において、通塾していない児童生徒を対象に放課後学習支援の場を提供する。	50 (H27)
20歳までの医療費助成の実施	H27～	県の医療福祉費支給制度の対象外となる小中学生に対し、市独自の医療費助成制度を継続するとともに、新たに20歳までの学生に限り医療費の一部助成を拡大します。	128 (H27)
子育て環境の充実	H24～	子育て広場(ヤンチャ森)を更に充実させるため、古河総合公園内に子育て広場を設置し、親子の交流、保護者間の交流を促進します。	64 (H27)
企業誘致に伴う若者・子育て世帯の定住促進	H27～	企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付する。	89 (H27)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>

- ・企業誘致の推進、定住促進の充実
  - ・ファミリーマネジメントの構築
  - ・出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実
  - ・古河駅東部土地区画整理事業の推進と有効な利活用
- <特色ある行政等>
- ・青年企画提案活動への助成
  - ・子育て支援拠点構想の策定
  - ・小児用インフルエンザ予防接種の助成
  - ・チーム・ティーチング授業の充実
  - ・学校施設への空調設備設置
  - ・遠距離登校児童の支援
  - ・防犯カメラの設置
  - ・幹線道路の美化